



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5188
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	72,043	20.0	3,405	11.4	4,647	26.9	3,264	37.1
2022年3月期第2四半期	60,026	—	3,055	—	3,661	—	2,381	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,983百万円 (96.2%) 2022年3月期第2四半期 2,030百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	167.23	—
2022年3月期第2四半期	118.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	172,561	98,693	56.3
2022年3月期	167,285	97,415	57.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 97,088百万円 2022年3月期 96,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	15.7	7,400	△1.7	8,700	△1.0	6,000	7.1	310.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	20,000,000株	2022年3月期	20,756,228株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	848,746株	2022年3月期	971,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	19,523,834株	2022年3月期2Q	20,153,913株

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2022年11月17日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や制約が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かうなかで、景気は持ち直しの動きが見られました。

一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行によるコストアップ、半導体や電子部品などの供給不足などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループは、2022年4月よりスタートした中期経営計画「Progress'24」の基本方針である「高収益事業の拡大と持続可能な成長に向けた基盤事業の強化」のもと、好況な半導体市場を背景に半導体製造装置向け高機能樹脂加工品などの拡販に注力するとともに、回復傾向にあるカジュアル需要の取り込みや高機能・高付加価値素材の拡販などにより基盤事業である繊維事業の業績回復に努めました。また、原材料・エネルギー価格の高騰に対しては、販売価格への転嫁とコストダウンに取り組み、収益改善を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は720億円（前年同期比20.0%増）、営業利益は34億円（同11.4%増）、経常利益は46億4千万円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億6千万円（同37.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

糸は、独自技術による高機能製品が順調に推移し、国内及び海外子会社も含めて増収となりました。

テキスタイルは、カジュアル向け素材の受注が海外子会社を中心に回復し、また、ユニフォーム向け素材も順調に推移し、増収となりました。

繊維製品は、カジュアル衣料の受注が増加したことにより、増収となりました。

また、これまで進めてきた収益改善策も着実に進捗しました。

この結果、売上高は279億円（前年同期比45.4%増）、営業利益は3億6千万円（前年同期は営業損失4億円）となりました。

(化成品事業)

軟質ウレタンは、自動車内装材向けでは国内及び中国子会社で半導体不足及び上海ロックダウンによる部品調達難の影響はあったものの回復傾向で推移し、また、ブラジル子会社の受注が順調で、全体では増収となりました。

機能樹脂製品は、自動車向け機能フィルムが低調に推移しましたが、半導体製造装置向け高機能樹脂加工品は半導体市場の好況を背景に引き続き好調で、増収となりました。

住宅用建材は、景観材及び断熱材が順調で増収となりました。

不織布は、衛生材料向けが低調で減収となりました。

この結果、売上高は285億円（前年同期比18.2%増）、営業利益は14億6千万円（同14.7%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクスは、子会社で半導体洗浄装置の大型案件がありましたが、グローバルサプライチェーンの混乱による部品調達難の影響により基板検査装置や子会社のFA関連機器などが低調で、減収となりました。

エンジニアリングは、バイオマス関連設備及びプラント関係の大型案件が少なく、減収となりました。

バイオメディカルは、攪拌脱泡装置の海外向け販売が順調で増収となり、また工作機械は、国内及び北米向けが低調で減収となりました。

この結果、売上高は92億円（前年同期比14.8%減）、営業利益は5億6千万円（同56.3%減）となりました。

(食品・サービス事業)

食品は、内食需要の定着により、成型スープの販売が好調で、増収となりました。

ホテル関連は、行動制限緩和や観光事業支援策の効果により、増収となりました。

この結果、売上高は44億円（前年同期比14.7%増）、営業利益は2億4千万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、一部賃貸条件の変更などにより、売上高は18億円（前年同期比3.4%減）、営業利益は12億7千万円（同9.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券は減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどにより、1,725億円と前連結会計年度末に比べ52億円増加しました。

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、738億円と前連結会計年度末に比べ39億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、986億円と前連結会計年度末に比べ12億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント低下して56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億8千万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には118億8千万円（前年同期末は135億6千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、17億1千万円（前第2四半期連結累計期間は56億7千万円の資金の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益48億円や減価償却費の内部留保25億2千万円があったものの、今後の販売に向けた棚卸資産の増加による資金減63億4千万円や仕入債務の減少による資金減12億7千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、19億7千万円（前第2四半期連結累計期間は16億6千万円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出22億2千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、10億8千万円（前第2四半期連結累計期間は126億円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払額13億8千万円や自己株式の取得による支出12億9千万円があったものの、短期借入金の純増額46億2千万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年8月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日別途開示の「2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、「四半期連結貸借対照表に関する注記（偶発債務）」に記載しております2022年6月30日に発生した火災事故（2022年7月27日「当社における損害発生の可能性に関するお知らせ」を公表）に関して当社に損害が発生する可能性はありますが、現時点では損害などの影響については未確定なため、本連結業績予想には考慮しておりません。

今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,116	11,924
受取手形、売掛金及び契約資産	35,513	35,479
商品及び製品	12,133	14,521
仕掛品	7,587	10,026
原材料及び貯蔵品	5,751	8,253
その他	3,340	4,652
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	78,397	84,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,642	23,423
その他（純額）	26,043	26,618
有形固定資産合計	49,686	50,041
無形固定資産	1,378	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	33,975	32,455
その他	4,060	3,981
貸倒引当金	△212	△242
投資その他の資産合計	37,823	36,194
固定資産合計	88,888	87,749
資産合計	167,285	172,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,419	21,769
短期借入金	8,864	14,367
未払法人税等	1,630	1,570
賞与引当金	1,478	1,472
その他	8,369	8,764
流動負債合計	42,761	47,943
固定負債		
長期借入金	3,499	3,222
役員退職慰労引当金	207	209
株式報酬引当金	74	102
退職給付に係る負債	12,963	12,930
その他	10,363	9,458
固定負債合計	27,109	25,924
負債合計	69,870	73,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,210	15,210
利益剰余金	59,293	59,558
自己株式	△2,082	△1,766
株主資本合計	94,461	95,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,410	9,391
繰延ヘッジ損益	52	164
為替換算調整勘定	△8,637	△7,257
退職給付に係る調整累計額	△270	△252
その他の包括利益累計額合計	1,555	2,046
非支配株主持分	1,398	1,604
純資産合計	97,415	98,693
負債純資産合計	167,285	172,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	60,026	72,043
売上原価	47,390	58,522
売上総利益	12,636	13,521
販売費及び一般管理費	9,580	10,115
営業利益	3,055	3,405
営業外収益		
受取利息	5	36
受取配当金	533	646
持分法による投資利益	—	17
為替差益	77	708
その他	256	206
営業外収益合計	872	1,614
営業外費用		
支払利息	91	140
持分法による投資損失	16	—
休止資産関係費用	89	105
その他	69	126
営業外費用合計	267	372
経常利益	3,661	4,647
特別利益		
投資有価証券売却益	402	224
固定資産売却益	124	—
特別利益合計	526	224
特別損失		
固定資産処分損	7	71
関係会社株式評価損	212	—
事業構造改善費用	103	—
特別損失合計	322	71
税金等調整前四半期純利益	3,865	4,800
法人税等	1,497	1,476
四半期純利益	2,367	3,324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,381	3,264

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,367	3,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△736	△1,018
繰延ヘッジ損益	△12	111
為替換算調整勘定	337	1,510
退職給付に係る調整額	73	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	38
その他の包括利益合計	△336	659
四半期包括利益	2,030	3,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	3,755
非支配株主に係る四半期包括利益	14	227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,865	4,800
減価償却費	2,567	2,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	△82
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	13	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△19
受取利息及び受取配当金	△539	△682
支払利息	91	140
為替差損益 (△は益)	74	△191
持分法による投資損益 (△は益)	16	△17
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△133	1
有形及び無形固定資産除却損	6	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△402	△224
関係会社株式評価損	212	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,249	969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,609	△6,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,646	△1,273
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	1	5
その他	△843	△389
小計	6,295	△759
利息及び配当金の受取額	549	695
利息の支払額	△82	△135
補助金の受取額	140	85
法人税等の支払額	△1,226	△1,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,676	△1,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	17	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,999	△2,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	136	6
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	442	335
貸付けによる支出	△167	△3
貸付金の回収による収入	0	49
その他	△86	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,959	4,624
長期借入れによる収入	16	—
長期借入金の返済による支出	△307	△289
自己株式の取得による支出	△1,534	△1,291
リース債務の返済による支出	△83	△70
配当金の支払額	△1,240	△1,389
その他	△496	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,606	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,494	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	22,059	14,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,564	11,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社の化成品事業部が防熱工事を実施したSBSフレック株式会社様の物流施設、阿見第二物流センター（所在地：茨城県稲敷郡阿見町星の里6-1）において、2022年6月30日に火災が発生し、2022年7月5日に鎮火しました。

現在、消防による本件火災の原因等の調査が継続しております。火災原因、関係先との協議等の結果によっては、当社に損害が発生する可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,100,000株、取得価額の総額20億円を上限として2022年5月13日～2022年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,290百万円（632,800株）増加しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2022年5月12日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月23日付で、自己株式756,228株の消却を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,607百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,766百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(火災の発生)

「四半期連結貸借対照表に関する注記（偶発債務）」に記載しております火災事故につきましては、消防による火災原因等の調査が継続しており、現時点において、本件火災事故による当社の損害の内容・額等は未確定です。今後、業績への具体的な影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

2022年3月期決算短信の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	19,259	24,129	10,853	3,856	1,928	60,026	—	60,026
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22	41	231	19	249	563	△563	—
計	19,282	24,170	11,084	3,875	2,177	60,590	△563	60,026
セグメント利益 又は損失(△)	△409	1,280	1,296	8	1,406	3,583	△527	3,055

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△527百万円には、全社費用△517百万円及びその他の調整額△10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	27,994	28,515	9,245	4,424	1,863	72,043	—	72,043
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	52	122	22	219	437	△437	—
計	28,014	28,568	9,368	4,447	2,082	72,481	△437	72,043
セグメント利益	365	1,469	566	242	1,276	3,920	△514	3,405

- (注) 1. セグメント利益の調整額△514百万円には、全社費用△517百万円及びその他の調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

[財又はサービスの種類別の内訳]

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	6,572	—	—	—	—	6,572
テキスタイル	9,333	—	—	—	—	9,333
繊維製品	5,789	—	—	—	—	5,789
軟質ウレタン	—	8,019	—	—	—	8,019
機能樹脂製品	—	9,679	—	—	—	9,679
住宅用建材	—	3,930	—	—	—	3,930
エレクトロニクス	—	—	5,626	—	—	5,626
エンジニアリング	—	—	3,312	—	—	3,312
食品	—	—	—	3,154	—	3,154
サービス	—	—	—	721	—	721
その他	—	4,373	2,732	—	—	7,106
内部売上高	△2,436	△1,872	△818	△19	—	△5,146
顧客との契約から 生じる収益	19,259	24,129	10,853	3,856	—	58,098
その他の収益	—	—	—	—	1,928	1,928
外部顧客への売上高	19,259	24,129	10,853	3,856	1,928	60,026

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロ ニクス事業	食品・サービ ス事業	不動産事業	
糸	9,046	—	—	—	—	9,046
テキスタイル	11,920	—	—	—	—	11,920
繊維製品	10,508	—	—	—	—	10,508
軟質ウレタン	—	9,854	—	—	—	9,854
機能樹脂製品	—	11,282	—	—	—	11,282
住宅用建材	—	5,001	—	—	—	5,001
エレクトロニクス	—	—	5,064	—	—	5,064
エンジニアリング	—	—	2,054	—	—	2,054
食品	—	—	—	3,311	—	3,311
サービス	—	—	—	1,135	—	1,135
その他	—	4,409	2,682	—	—	7,092
内部売上高	△3,480	△2,032	△555	△22	—	△6,091
顧客との契約から 生じる収益	27,994	28,515	9,245	4,424	—	70,180
その他の収益	—	—	—	—	1,863	1,863
外部顧客への売上高	27,994	28,515	9,245	4,424	1,863	72,043

3. その他

(参考情報)

(1) 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

2020年9月期	4,233
2021年9月期	4,237
2022年9月期	4,180
2021年3月期	4,313
2022年3月期	4,164

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (2022年9月期 981人) がおります。

(2) 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

2020年9月期	20,456
2021年9月期	13,138
2022年9月期	17,590
2021年3月期	22,154
2022年3月期	12,364

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

(3) 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
2020年9月期	2,900	2,465
2021年9月期	1,563	2,567
2022年9月期	2,096	2,520
2021年3月期	4,718	5,115
2022年3月期	3,608	5,191
2023年3月期 (予想)	6,600	5,200

(4) 2023年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期 (予想)
売上高	繊維事業	44,669	55,100
	化成品事業	51,695	60,000
	環境メカトロニクス事業	23,593	25,000
	食品・サービス事業	8,461	9,200
	不動産事業	3,795	3,700
	合計	132,215	153,000
営業利益	繊維事業	△177	400
	化成品事業	2,978	3,300
	環境メカトロニクス事業	2,776	2,100
	食品・サービス事業	271	400
	不動産事業	2,746	2,300
	消去又は全社	△1,067	△1,100
	合計	7,528	7,400
経常利益		8,783	8,700
親会社株主に帰属する当期純利益		5,602	6,000